



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
 コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 正臣 (TEL) 077-563-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,238	26.4	3,804	18.7	3,866	16.9	2,632	18.8
2022年3月期	35,010	23.9	3,206	81.8	3,308	59.8	2,215	62.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,131百万円(2.5%) 2022年3月期 3,053百万円(33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	879.91	—	14.0	9.6	8.6
2022年3月期	732.78	—	13.6	9.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,322	22,331	47.2	6,780.93
2022年3月期	38,635	19,589	45.5	5,809.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,986百万円 2022年3月期 17,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,019	△3,493	△409	8,175
2022年3月期	1,823	△2,236	△228	7,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	44.00	74.00	223	10.1	1.4
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	267	10.2	1.4
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	60.00	90.00		14.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	15.9	930	△42.1	1,000	△39.2	620	△42.2	207.23
通期	49,100	11.0	2,680	△29.6	2,800	△27.6	1,810	△31.2	604.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,157,382株	2022年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2023年3月期	209,926株	2022年3月期	133,884株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,991,824株	2022年3月期	3,023,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,935	19.6	1,625	△7.0	2,409	24.0	1,979	40.2
2022年3月期	30,891	21.8	1,747	46.1	1,942	48.2	1,412	54.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	661.70		—					
2022年3月期	467.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	33,512	15,185	15,185	45.3	5,152.05	
2022年3月期	30,996	13,586	13,586	43.8	4,493.69	

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,185百万円 2022年3月期 13,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和される中、経済社会活動の回復が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、半導体不足や資源価格の高騰に加え、欧州における地政学的リスクの顕在化や各国の金融引締めを背景とした景気の減速が懸念される等、先行きが不透明な状況で推移しました。

国内外の自動車市場においては、慢性的な半導体不足や中国のロックダウンによる部品調達難に伴う生産調整の影響を受け受注が大きく変動しました。

このような経営環境ではありましたが、当社グループの売上高は、国内外経済の回復基調のもと、鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映並びにエネルギー費高騰の価格転嫁も進み増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は442億3千8百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

部門別では、自動車部品は354億7千万円（前年同期比29.6%増）、建設機械部品は69億6千2百万円（前年同期比11.5%増）、農業機械部品は9億5千1百万円（前年同期比16.0%増）、その他部品は8億5千3百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加とグループを挙げての徹底した原価低減に加え、エネルギー等資源価格高騰分の価格転嫁を進めた結果、営業利益は38億4百万円（前年同期比18.7%増）となり、経常利益は38億6千6百万円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億3千2百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ36億8千6百万円増加し、423億2千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、売掛金が16億4千万円増加、原材料及び貯蔵品が3億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円増加し、258億3千8百万円となり、また固定資産は有形固定資産が8億3千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加し、164億8千3百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、資材価格の高騰による買掛金が12億5千3百万円増加、電子記録債務が6億2千3百万円増加、その他に含まれる設備電子記録債務が12億4千5百万円減少、未払法人税等が3億5千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円減少し、174億2千8百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千万円増加し、25億6千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益26億3千2百万円の計上による増加、剰余金の配当による2億2千3百万円の減少、為替換算調整勘定が1億5千4百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億4千1百万円増加し、223億3千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、81億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は40億1千9百万円（前年同期は18億2千3百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益38億6千6百万円、減価償却費17億6千1百万円、仕入債務の増加18億3千9百万円、また、減少要因としては売上債権の増加19億4千4百万円、法人税等の支払13億1千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34億9千3百万円(前年同期は22億3千6百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出34億7千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億9百万円(前年同期は2億2千8百万円の減少)となりました。この主な減少要因としては配当金の支払2億2千2百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染や資源価格の高騰、半導体不足は収束に向かいつつあるものの各国のインフレ抑制策が引き金となる景気後退の兆候もみられ、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主要部門である自動車関連では、半導体不足による受注の減少が懸念されるものの、依然としてコロナ禍からの経済回復の傾向が強く、前年以上の売上を見込んでいます。

一方建設機械部門でも、欧米東南アジアを中心に需要が堅調に推移し、増加すると見込んでおります。

以上の市場環境のもと、売上高は491億円(前年同期比11.0%増)、利益面につきましては、資源価格の高騰によるコスト増、開発・新事業への投資強化等により、営業利益26億8千万円(前年同期比29.6%減)、経常利益28億円(前年同期比27.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億1千万円(前年同期比31.2%減)と予想しています。

なお、2024年3月期の配当につきましては、年間配当予想を1株当たり90円(中間配当金30円、期末配当金60円)といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,990	8,175
売掛金	5,224	6,865
電子記録債権	3,694	4,014
製品	474	581
仕掛品	1,582	1,870
原材料及び貯蔵品	3,065	3,369
その他	985	961
流動資産合計	23,016	25,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,202	3,625
機械装置及び運搬具(純額)	5,785	6,985
工具、器具及び備品(純額)	457	554
土地	2,618	2,953
リース資産(純額)	2	4
建設仮勘定	2,724	1,507
有形固定資産合計	14,791	15,630
無形固定資産	32	34
投資その他の資産		
投資有価証券	167	180
退職給付に係る資産	145	177
繰延税金資産	334	316
その他	156	152
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	794	818
固定資産合計	15,618	16,483
資産合計	38,635	42,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,811	5,064
電子記録債務	6,317	6,941
短期借入金	3,800	2,140
リース債務	0	1
未払費用	694	762
未払法人税等	665	314
賞与引当金	521	503
役員賞与引当金	33	30
その他	2,329	1,670
流動負債合計	18,174	17,428
固定負債		
長期借入金	60	1,700
リース債務	1	3
役員退職慰労引当金	73	98
退職給付に係る負債	644	660
資産除去債務	23	23
その他	68	76
固定負債合計	870	2,561
負債合計	19,045	19,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	13,139	15,548
自己株式	△211	△376
株主資本合計	17,067	19,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	68
為替換算調整勘定	466	621
退職給付に係る調整累計額	△28	△13
その他の包括利益累計額合計	498	675
非支配株主持分	2,023	2,345
純資産合計	19,589	22,331
負債純資産合計	38,635	42,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,010	44,238
売上原価	29,591	38,148
売上総利益	5,419	6,089
販売費及び一般管理費	2,212	2,284
営業利益	3,206	3,804
営業外収益		
受取利息	48	77
受取配当金	3	5
為替差益	10	-
物品売却益	27	35
その他	37	32
営業外収益合計	128	150
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産処分損	7	26
為替差損	-	49
その他	5	0
営業外費用合計	26	88
経常利益	3,308	3,866
税金等調整前当期純利益	3,308	3,866
法人税、住民税及び事業税	1,005	970
法人税等調整額	△56	8
法人税等合計	948	978
当期純利益	2,359	2,887
非支配株主に帰属する当期純利益	144	255
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	2,632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,359	2,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	692	221
退職給付に係る調整額	△5	13
その他の包括利益合計	693	243
包括利益	3,053	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,701	2,809
非支配株主に係る包括利益	351	321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	11,152	△211	15,080
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△1	-	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143	1,995	11,150	△211	15,078
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△226	-	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,215	-	2,215
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,988	△0	1,988
当期末残高	2,143	1,995	13,139	△211	17,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	△17	△22	12	1,672	16,764
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	52	△17	△22	12	1,672	16,763
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,215
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	484	△5	485	351	837
当期変動額合計	6	484	△5	485	351	2,826
当期末残高	59	466	△28	498	2,023	19,589

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	13,139	△211	17,067
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△223	-	△223
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,632	-	2,632
自己株式の取得	-	-	-	△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,408	△165	2,243
当期末残高	2,143	1,995	15,548	△376	19,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	466	△28	498	2,023	19,589
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△223
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,632
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	154	14	177	321	498
当期変動額合計	8	154	14	177	321	2,741
当期末残高	68	621	△13	675	2,345	22,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,308	3,866
減価償却費	1,419	1,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	27
受取利息及び受取配当金	△52	△82
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	8	19
固定資産除却損	7	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,944	△1,944
未収入金の増減額 (△は増加)	△96	△262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,277	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,588	1,839
その他	△454	699
小計	2,572	5,269
利息及び配当金の受取額	52	82
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△788	△1,318
補助金の受取額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,230	△3,476
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△4	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△2,000
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	△20
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△165
配当金の支払額	△226	△222
非支配株主からの払込みによる収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△409
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377	185
現金及び現金同等物の期首残高	8,367	7,990
現金及び現金同等物の期末残高	7,990	8,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	23,180	6,243	820	574	30,819
インドネシア	4,191	—	—	—	4,191
合計	27,371	6,243	820	574	35,010

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	28,167	6,962	951	853	36,935
インドネシア	7,302	—	—	—	7,302
合計	35,470	6,962	951	853	44,238

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産	6,780.93円
1株当たり当期純利益	879.91円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(当連結会計年度)

親会社株主に帰属する当期純利益	2,632百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,632百万円
普通株式の期中平均株式数	2,991千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
自動車部品	27,371百万円	78.2	35,470百万円	80.2	8,098百万円	29.6
建設機械部品	6,243百万円	17.8	6,962百万円	15.7	719百万円	11.5
農業機械部品	820百万円	2.4	951百万円	2.2	130百万円	16.0
その他部品	574百万円	1.6	853百万円	1.9	279百万円	48.6
合計	35,010百万円	100.0	44,238百万円	100.0	9,227百万円	26.4

(2) 役員の変動 (2023年6月27日付)

1. 新任監査役候補

中川 仁志 (現 ダイハツ工業株式会社 コーポレート統括本部統括部長)

2. 退任予定監査役

竹田 眞也 (現 ダイハツ工業株式会社 コーポレート統括本部統括部長)

以上